

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)											
事業名	東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業				担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	安全課			野澤 英児		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項				関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画					
主要政策・施策	-				主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興工事については、短期間のうちに大量に行われており、多数の中小事業者が参入することが想定されることから、安全衛生に関する諸問題に対応する窓口となる拠点を被災地に開設し、専門家による技術的な支援を行うことで、労働災害防止対策の徹底を図り、もって円滑な復旧・復興工事の推進に寄与する。 ※平成28年熊本地震の被災地域については、平成28年度途中から実施したもので、平成28年度は補正予算で対応した。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 復旧・復興工事現場を巡回し、より安全な作業方法等について助言を行う。 ② 建設工事に不慣れな未熟練労働者等に対する安全衛生教育を充実させるための支援を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	213	200	239	268					
		補正予算	-	-	54	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		213	200	293	268	0				
	執行額		164	173	210						
	執行率(%)		77%	87%	72%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		77%	87%	72%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	労働災害防止対策事業委託費		268								
計		268	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	岩手県、宮城県、福島県の全建設現場数に対する休業4日以上の労働災害発生率が平成22年の値(2.8%)を下回る。 ※達成度は、平成22年の値をその年の実績で除した値とする。		労働災害発生率(2.8%)以下		成果実績	%	2.8	2.6	2.6	-	-
					目標値	%	2.8	2.8	2.8	-	2.8
					達成度	%	100	108	108	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	労働者死傷病報告、労働力調査										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	安全衛生専門家による巡回指導の実施の結果、満足との回答の割合を80%以上とする。(東日本)		満足との回答を得る割合		成果実績	%	-	92	97	-	-
					目標値	%	-	80	80	-	80
					達成度	%	-	115	121	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業の実施結果報告書										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	建設業への新規参入者等 に対しての安全衛生教育 支援の実施の結果、役に 立ったとの回答の割合を 80%以上とする。(東日本)	役に立ったとの回答を得る 割合	成果実績	%	94	93	94	－	－
			目標値	%	80	80	80	－	80
			達成度	%	118	116	118	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本事業の実施結果報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	安全衛生専門家による巡回指導の実施の結果、満足との回答の割合を80%以上とする。(熊本)	満足との回答を得る割合	成果実績	%	－	－	95	－	－
			目標値	%	－	－	80	－	80
			達成度	%	－	－	119	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本事業の実施結果報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	建設業への新規参入者等 に対しての安全衛生教育 支援の実施の結果、役に 立ったとの回答の割合を 80%以上とする。(熊本)	役に立ったとの回答を得る 割合	成果実績	%	－	－	92	－	－
			目標値	%	－	－	80	－	80
			達成度	%	－	－	115	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本事業の実施結果報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	安全衛生専門家による復興工事現場に対する安全衛生巡回指導を実施する。 ※28年度以降は東日本と熊本の合計	活動実績	事業場	2,473	2,538	2,677	－	－	
		当初見込み	事業場	2,160	2,160	2,520	2,520	－	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	安全衛生専門家による建設業への新規参入者等に対する安全衛生教育のための支援を実施する。 ※28年度以降は東日本と熊本の合計	活動実績	人	5,237	5,137	6,602	－	－	
		当初見込み	人	3,960	3,960	4,740	4,740	－	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	①巡回指導単位当たりコスト ＝ X * Y / Z X:「支出額」 Y:①「推計巡回指導経費割合」 Z:「アウトプット実績」 ※28年度以降は東日本と熊本の合計		単位当たり コスト	円/事業場	32,209.5	47,025.3	46,266	68,094	
			計算式	X*Y/Z	162,559,158 × 0.49/2473	172,971,379 × 0.69/2538	209,922,212 × 0.59/2677	268,120,000 × 0.64/2,520	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	②教育支援単位当たりコスト ＝ X * Y / Z X:「支出額」 Y:②「推計教育支援経費割合」 Z:「アウトプット実績」 ※28年度以降は東日本と熊本の合計		単位当たり コスト	円/人	15,830.7	10,438.2	13,036.7	20,363.5	
			計算式	X*Y/Z	162,559,158 × 0.51/5,237	172,971,379 × 0.31/5,137	209,922,212 × 0.41/6,602	268,120,000 × 0.36/4,740	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること													
	施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)													
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度		目標年度 29 年度			
		1 労働災害による死者数	実績値	人	1,057	972	-	-	-						
			目標値	人	-	-	-	-	929						
		定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度		目標年度 29 年度			
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311	-	-	-						
			目標値	人	-	-	-	-	101,639						
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)								
		-		-		-	-								
							施策の進捗状況(実績)								
							-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
	東日本大震災及び熊本地震に係る復旧・復興工事においては、多数の中小事業者が参入するとともに、建設需要の急増により、安全衛生管理担当者の不足が顕在化しており、労働災害の増加が危惧されている。このため、安全衛生に関する拠点を被災地域に設置し、専門家による工事現場への巡回指導による統括安全衛生管理の徹底を図るとともに、新規参入者、管理監督者等に対する安全衛生に関する教育・研修等の事業者支援を実施する。 平成7年に発生した阪神・淡路大震災に係る復旧工事では、平成7年に944人の方が死傷し、40人の方が亡くなられるという事態となり、その後も復興工事の実施に伴う労働災害が多発し、災害発生件数が震災発生前の水準に至るまで数年間を要した。東日本大震災及び熊本地震では、本事業の実施で災害発生率を抑制し、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。														
	改革項目	分野:	-												
	アクション・財政再生プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度		
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-					
				目標値	-	-	-	-	-	-					
				達成度	%	-	-	-	-	-					
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度		
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-					
				目標値	-	-	-	-	-	-					
				達成度	%	-	-	-	-	-					
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
		-													
	事業所管部局による点検・改善														
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	東日本大震災等に係る復旧・復興工事での労働災害は多発しており、かつ、復旧・復興工事の進捗状況が被災地により異なることから、安全衛生拠点を被災地域に開設し、専門家による技術的な支援を行うニーズは高い。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	労働安全衛生法第106条第1項に、国は労働災害防止に資するため、事業者が行う活動について技術上の助言その他必要な援助を行うように努めることとされており、本事業は国が実施すべき事業である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	平成25年度から開始された第12次労働災害防止計画の目標達成のため、同計画の重点施策として東日本大震災の復旧・復興工事対策が位置付けられており、当該事業の優先度は高い。								

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は一者応札であった。応札しなかった事業者からは、講師手配の可否等を判断するために教育・研修等の事業内容について具体的な説明を求められたことから、入札仕様書の別添にテキストだけではなく教育・研修カリキュラムも追加で添付し、さらに入札説明会で教育・研修の概要を説明することで、応札の可否を判断するための資料等を充実させて、入札に参加しやすいよう配慮した。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働災害の防止のため、事業者に対して支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	経験のある安全衛生指導員による復興工事現場に対する安全衛生巡回指導等の費用として妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事務所等管理費は、本事業を担当する職員の人件費や職員等が占有する面積割で支出された借料等であり、合理的なものとなっている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の遂行に要した指導員、業務管理者等に対する謝金等、保護具購入費等、被災地の活動拠点のための事務所、車両等借料等の真に必要なものに使用されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札(総合評価契約)により、結果として、予算額より契約金額が低額となったためであるが、仕様書上の事業を適正に実施し、成果実績は目標値を上回っているため、理由は妥当である。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	高い成果実績を達成しており、必要な経費で効率的に事業が運営できているといえる。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は目標を上回っており、目標に見合ったものと言える。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、被災地の復興等工事の急増に伴い、行政だけでは対応できない現場指導の補完等を図ることを目的として委託事業として実施し、行政が行う現場指導と同等の効果を上げている。他の方法として行政が巡回指導等を行う専門家を直接雇用することも考えられるが、この場合でも同様の間接経費等が必要であること、行政職員による管理運営が必要であり、行政が行う現場指導等の件数の減少につながることから直接雇用は困難である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みどおりであり、見込みに見合ったものといえる。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被災地に拠点を設置し、工事現場の巡回指導等の活動を効率良く実施できている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
		-	-				
		-	-				
点検・改善結果	点検結果	成果実績は目標を達成し、活動実績は見込みどおりであることから、適切に事業が実施されていると考える。					
	改善の方向性	執行実績を踏まえて、予算の適切な積算に努めるとともに、引き続き事業を効果的に実施することにより、被災地における労働災害防止に取り組むこととする。					
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	新23-086	平成24年度	928		
平成25年度	375	平成26年度	382	平成27年度	389		
平成28年度	384						

